



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信 [ I F R S ] (連結)

平成29年10月31日

上場会社名 パナソニック株式会社 上場取引所 東証・名証第一部  
 コード番号 6752 URL <https://www.panasonic.com/jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津賀 一宏  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 財務・IR部長 (氏名) 中島 美憲 TEL (06)6908-1121  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に 帰属する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期 第2四半期	3,857,864	(9.0)	196,551	(10.4)	194,785	(7.6)	126,035	(△13.0)	118,911	(△10.9)	240,597	(-)
29年3月期 第2四半期	3,539,804	(-)	178,088	(-)	181,111	(-)	144,933	(-)	133,455	(-)	△76,363	(-)

	基本的1株当たり 四半期純利益		希薄化後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	50	98	50	96
29年3月期第2四半期	57	50	57	49

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,283,021	1,875,631	1,686,610	26.8
29年3月期	5,982,961	1,759,935	1,571,889	26.3

## 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
29年3月期	-	-	10	00	-	-	15	00	25	00
30年3月期	-	-	10	00	-	-	-	-	-	-
30年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年8月31日に、平成30年3月期の中間配当予想に関する公表を行いました。  
 なお、平成30年3月期の期末配当予想については未定です。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,800,000	(6.2)	335,000	(21.0)	325,000	(18.2)	160,000	(7.1)	68	60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外：1社（社名）三洋アジア株  
(注)詳細は、「注記」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期 第2四半期	2,453,053,497株	29年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	30年3月期 第2四半期	120,687,500株	29年3月期	120,648,723株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期 第2四半期	2,332,384,484株	29年3月期 第2四半期	2,320,988,799株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、<将来見通しに関するリスク情報>をご覧ください。

決算補足説明資料は平成29年10月31日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。